

一九世紀末「大不況期」の過剰資本と生産の集積

——ドイツ石炭・鉄鋼業を事例として——

山本 幹夫

目次

はじめに

はじめに

一 産業循環の変容に現われた過剰資本の特徴

(一) 不況期の過剰生産

(二) 不況期の過剰設備

1 過剰資本の諸形態と廃棄

2 不況期の過剰設備と過剰生産

二 過剰資本形成要因の拡大

三 大不況期の生産の集積集中と過剰資本

(一) 固定資本の巨大化と混合企業化

(二) 生産の集積集中と過剰資本

(三) 過剰資本と価格低下

四 大不況期の一要因

ドイツでは、一八七三年恐慌以後いわゆる「大不況期」に産業循環が変容した。そして、その現象の中では、不況局面の長期化と不況期の商品価格の低下が特徴的である。しかも、この価格は、各不況期に限らず大不況期を通して、低い水準にあった。ところが、その後で、不況期にも生産の増加が著しく、過剰生産が拡大した。大不況期のこのような事態の把握と指摘は、既にエンゲルスが一八八一年に「綿花と鉄」で行っているとおりである。⁽¹⁾ 本稿でも、さしあたって、同様の問題設定から始める。

ところで、その要因の分析では、特にヒルファードイング

一九世紀末「大不況期」の過剰資本と生産の集積(山本)

やレビューの指摘に注目した。彼らは、直接には独占形成を問題にしていたが、それだけに恐慌論にとつて、大不況期をもたらした要因についての示唆に富む。すなわち、それは、諸資本による生産の集積集中が過剰蓄積をもたらし、そこで形成された高い生産力を持つ過剰な生産設備が、生産量と販売価格をめぐる大資本間の無制限な競争を通じて、商品資本の過剰を生み出し、販売価格の低下となつて現われた、というものである。この過剰資本の要因と形態は、産業循環の諸局面にかかわりなく、諸資本の集積集中の進展にともなうものとしてとらえられている。このような指摘は、従来ほとんどとりあげられていなかった。しかし、本稿で見るように、事實は、これが大不況期をもたらした諸要因のうちの一つであることを示している。

本稿では、このような指摘をもとに、諸資本の生産の集積集中と過剰蓄積のもとの競争の実態を分析し、大不況期の産業循環の変容の要因を明らかにしようとした。

その際、次のような点を主要な論点とした。すなわち、第一に、この生産設備の過剰な蓄積は、当該部門の生産の大半を集中した一部の大資本の生産の集積と競争によって生み出

されたものである、ということ。第二に、独占が形成されてしまった段階から見れば、この生産の集積集中の度合がまだ未熟であるために、市場で無制限に展開される諸資本間の生産量と販売価格をめぐる競争を、制限し支配従属関係をうちたてることができず、そこでの過剰設備が直接に過剰生産をもたらし、販売価格の低下となつて現われた、という二点である。

そして、このような生産の集積集中の進展と無制限な競争がもたらした商品価格の低下という困難さが、諸資本に対し競争の制限と支配従属関係の確立を不可避にし、生産の集積集中のもう一步の進展がこれをうらづけた。こうして、生産の集積集中が生み出した過剰設備を、そのような諸資本が直接に被害を受けるような商品価格の低下以外の形態で、たとえば不平等な生産制限の配分などをおして、他の資本や部門におしつけることを可能にした。この結果、長期的な価格低下を特徴とする大不況期は克服される。

このような事例を主にライン・ウェストフアーレン石炭鉄鋼業に求めた。その理由は、生産の集積集中が進み、過剰設備をかかえ、販売価格の低下に苦しみ、且つカルテル維持に

何度も失敗していた一つの典型だからである。

(1) エンゲルスは、一八七〇年代イギリスにおける不況期の長期化の要因を考察し、七〇年代初期の生産力の画期的な発展と世界市場での競争の激化をあげている。

F. Engels, Cotton and Iron, 1881, Karl Marx-Friedrich Engels: Werke, Band 19, Dietz Verlag, Berlin, 1962, S. 283~286. 大月書店、マルクス・エンゲルス全集、第一九巻、二七六―二七九頁、

一 産業循環の変容に現われた過剰資本の特徴

(一) 不況期の過剰生産

はじめに、問題が過剰資本の新たな特徴にあることを明らかにしよう。

当時、資本家にとって、販売価格の長期的な低下が、最も問題となっていた。たとえば、一八七八年にライン・ウエストファールレンのボーフム商業会議所年報では、次のように報告されている。すなわち、「または今年は、まったく残念なことに、(景気の)引用者) 回復がなかっただけではなくて、すべての経済関係の広範囲におよぶ悪化がもたらされた。：

一九世紀末「大不況期」の過剰資本と生産の集積(山本)

石炭業は少なからず不況に苦しんだ。なぜなら、販売価格はこの二〇年来最大限低下したし、現に、今もそうだからである。⁽¹⁾ というように、まず事態の困難さを指摘し、更に、その歴史的な意義を次のように規定している。「……このことは、わが国の経済発展の分析に際して、疑いもなく長期にわたって記憶さるべきものとしてとどまるであろう。」⁽²⁾ また、このような報告をうけて、ボーフマー鉄山鑄鋼工場連合(Bochumer Verein für Bergbau und Gußstahlfabrikation)は、⁽³⁾ 社史で、この時期の困難さを告白している。「……それで、

表 1

石炭市場卸値 エッセン(トンあたりマルク)		地方石炭生産 ルール(1000トン)	
1)		2)	
年 度	価 格	年 度	生 産
1866	6.20	1866	8,575
1869	6.40	1871	12,462
1871	10.00	1873	16,127
1873	15.00	1874	15,252
1877	5.40	1875	16,699
1879	4.71	1877	17,511
1880	6.58	1880	22,364
1881	5.48	1881	23,577
1882	5.77	1883	27,716
1886	5.60	1886	28,439
1890	10.72	1888	33,164
1893	7.29	1889	33,867
1900	10.25	1890	35,517
		1894	40,734
		1900	60,119

(出所) 1) K. Wiedenfeld, Das Rheinisch-Westfälische Kohlensyndikat, Bonn, 1912, S. 161.

2) W. Dabritz, Bochumer Verein, Düsseldorf, 1934, S. 262, 263.

表2

バドル用銑鉄価格 (トンあたりマルク)		ライン・ウエストフアーレン銑鉄生産 (1000トン)	
1)		2)	
年 度	価 格	年 度	生 産
1865	74.0	1865	435
1867	51.6	1871	567
1870	69.7	1873	928
1870	84	1874	778
1873	174	1875	878
1874	84	1876	881
1878	58	1879	1,089
1880	68.7	1882	1,742
1882	65.0	1886	1,755
1886	41.0	1889	2,203
1890	70.0	1890	2,199
1894	45.6	1894	2,546
1900	74.3	1900	4,010

(出所) 1) 1870年まで、ハンブルグでの銑鉄輸入価格、A. Spiethoff, Die wirtschaftlichen Wechsellagen, 1955, Tübingen, Bd. 2, T. 25. 1870年以後、Dabritz, ebenda, S. 160. 1880年以後、ドルトムント良質一級バドル銑鉄、F. Kestner, Die deutschen Eisenzölle, Leipzig, 1902, S. 21.

2) Dabritz, ebenda, S. 262, 263.

この長期にわたる、生産量については、販売価格についての無秩序な困難さが見い出される。⁽⁴⁾これが、当時の資本家の問題意識である。この要因を明らかにするために、さしあたって販売価格と生産量の変動を見よう。

エッセン石炭市場卸値(表1)とライン・ウエストフアーレンでのバドル用銑鉄価格(表2)を見よう。一八七三年恐慌から七六・七七年不況半ばまで、価格低下のテンポが急であった。一八八〇年代不況期には、それに先立つ繁栄が価格上昇の度合から見ると限り弱く、その上、八三年から八六年まで

価格は低い水準で低下した。一八九〇年ごろには、短い繁栄を迎え、価格は七〇年代初めの好況期に近いぐらいにまで上昇した。その後、九三・九四年まで価格の低下と停滞があった。どの不況期を見ても、五年近く価格は低下し続け、低い水準にあり、販売価格が容易に上昇し得なかった。

他方、この低い販売価格の水準の背後で、生産は次のように増加した。ルール地方の石炭生産(表1)とライン・ウエストフアーレンの銑鉄生産(表2)を見よう。まず問題になるのは、七四〇七五年である。この不況期の初めに、すでに生産は増加に転じている。しかし、この時期の価格の低下率は、七三〇七四年よりも大きかった。ここでは、不況期に、一方で価格が低下し、他方で生産が増加するという現象が見られる。その後、一時生産の増加率は低下したが、七二〇七九年不況期の終りに、また生産の増加と価格の低下が見られる。七〇年代不況期の目立った特徴は、不況期の初めに生産が急増し、それが価格の急激な長期にわたる低下に先立っている、という点である。また、八三〇八六年の不況期には、生産の増加率は低下したが、価格は一層低い水準で低下し停滞した。この時期には、生産の増加率よりも、生産の

量的な多さが問題である。九〇年代不況期も同様の傾向がある。いずれの不況期にも、価格が一層低下する時期には、生産の増加率や生産量の拡大がある。

各不況期のこのような特徴とともに、更に、七三年から九四年までを通して一つの傾向がある。その前後の時期と比較すると、六〇年代末から七三年にかけて、価格は急上昇し、それに応じて生産も拡大しており、九〇年代後半も価格上昇のもとで生産が増加している。ところがこれに対し、大不況期には九〇年ごろの価格上昇を除くと、七〇年代初期すなわち好況期の商品価格の水準たとえば石炭は一〇マルク（トンあたり、以下同じ）銑鉄は九〇マルクが、回復される時期は、一九〇〇年ごろである。このように大不況期の商品価格は、長く低い水準にあり、容易に上昇しなかった。こうして、商品価格の水準の低さから見ても、七三年から九四年までが一つの時期として、他と区別される。⁽³⁾

ただし、この価格低下のなかには、生産性の上昇による分も含まれている。しかし、後にとりあげるように、現実にはその分以上の販売価格の低下が生じていた。この後者の要因の方が問題である。いまみた範囲では、生産量の多さが価格

低下の要因である。

産業循環のこのような特徴から、問題を次のように整理することができる。周知のように、一般的にいつて、恐慌期に一時的な生産量の減少や生産の増加率の低下があつても、その後生産が拡大して行くことは当然である。現に、六〇年代不況期の終りごろも九〇年代後半もそうであつた。ただし、その場合、販売価格が次第に上昇し、これと生産の増加が対応していた。しかし、いま見た大不況期の各不況局面では、生産は増加するが価格は一層低下している。これは、次のことに関連している。

産業循環の中で、法的に、恐慌を経て新たに価格が上昇していくための条件は、過剰設備の遊休化や廃棄などであつた。特に、資本の価値破壊、価格の低下が大きな役割をはたす。しかし、大不況期には、恐慌を経ても大量の商品資本の過剰が形成され価格は低下し続けた。価格低下によって過剰な商品資本が処理されていたので、その限りではこのような方法で均衡が回復されるが、これは資本家にとって容易ならぬことであつた。しかも、その後で不況期に生産は拡大し、過剰生産はいつまでも解消されず、商品の過剰が拡大した。

しかも、このような販売価格の低下は、大不況期をとおした傾向であったから、この過剰生産は、その前後の時期のものとは区別されねばならない。

従って、次に、不況局面での過剰生産とそれをもたらす過剰設備の新たな特徴を見ねばならない。

ところで、この産業循環の変容と価格の低水準を、過剰資本の新たな形成要因と形態から分析しようとする視点は、すでに、ホブソンによって指摘されている。彼は、帝国主義の経済的基盤として、一国の過剰資本の累積を明らかにするために、『帝国主義論』第六章(一九〇五年・第二版)のなかで、次のように述べている。すなわち、「企業連合に先立つ製造工業の自由競争における慢性的状態は、『生産過剰』の状態であり、その意味は、すべての工場は、弱小競争者たちが純生産費を償う価格で商品を販売することができないために閉鎖を強制される点まで、価格を切り下げることによって始めて作業を継続し得る、という状態である。……実際、激しい競争状態と企業連合の状態は共に、機械経済に入った製造工業における資本の過剰を証明している。」⁽⁶⁾ここで、ホブソンの言う慢性的生産過剰の状態とは、価格低下を特徴とする大

不況期にあたる。価格低下の原因を、機械経済の生産力を基礎としておさえ、そこでの諸資本間の競争の激化にもとめている。そして、これが、過剰資本の現われでもある、というのである。これだけでは、過剰な生産設備の蓄積の要因やそれが価格低下に現われざるを得ぬ要因は明らかではない。しかし、このような過剰資本が価格低下をとらうとして小資本の廃棄に終るだけではなく、価格低下をうながした競争を制限するべく企業連合をもたらすものとして、過剰資本の新しい性格が指摘されている。この指摘からも明らかのように、価格低下の背後に従来と違った過剰資本の性格がある。

(1) W. Dühriz, Bochumer Verein, Disseldorf, 1934, S. 159.

(2) Ebenda.

(3) ホーファー連合は、石炭・鉄鉱・鑄鋼・圧延・加工の工程を結合した混合企業で、当時、同地方で、フェニックス、ヘルダーなどとならぶ大企業である。

(4) Dühriz, ebenda.

(5) シュビートホフは、一八七四年から一八九四年までを「不況期」(Stockungspanne)と区分し、「一八七四年をもって景気循環を支配する法則が変化する。」と指摘している。

A. Spiethoff, Die wirtschaftlichen Wechselagen, Tübingen, 1955, S. 123. (一九三三年執筆の改訂版)

(e) J.A. Hobson, Imperialism, 1911, The University of Michigan Press, p.75, 76. 矢内原忠雄訳、『帝國主義論』岩波文庫、昭和二十年、上、一三〇、一三二頁。

(一) 不況期の過剰設備

1 過剰資本の諸形態と廃棄

いま見たように、ライン・ウエストフアーレンの石炭鉄鋼業は、大不況期の各不況局面で、生産が増加し、販売価格が低下し続けた。それは、生産性の上昇をいましばらくおくと、過剰に生産された商品資本が、市場で価値的に破壊されたことを示している。

それ以外の景気回復の条件を見ておこう。生産過程では、生産設備の遊休化や廃棄が行われていた。たとえば、石炭生産での坑数の増減(表3)を見よう。全体の傾向として、坑数は減少して行くが、その増減は、産業循環の各局面にそくしている。不況期には、まず採炭坑数が減少する。ところが一方で休坑も減少し、総坑数が減少する。これは、休坑という生産設備の遊休化以上に廃棄される炭坑が出ていることを示している。生産設備が、価値的にもちろんのこと使用価値

一九世紀末「大不況期」の過剰資本と生産の集積(山本)

表3

全ドイツ炭坑数(1)				
年度	休坑	採炭坑(2)	ルール(3)	総数
1871 } 1875	平均 65	558(6)	(74年) 268	平均 629
1876 } 1880	平均 23	507(2)	(77年) 216	平均 532
1882	20	471(1)	187	492
1883	33	456(2)	190	491
1884	26	441(2)	186	468
1885	17	452(1)	186	470
1887	12	419(2)	171	433

(出所) Statistisches Jahrbuch für das Deutsche Reich, Jg. 12, Berlin, 1891, S. 20, ルールは, Wiedenfeld, ebenda, S. 16.

- (1) 炭坑数は、いわゆる工場(werk)にあたる。
 (2) ()内は、二次生産の坑数。
 (3) ルール地方は、採炭数。

的な点で廃棄されている。たとえば、ボーフマー連合でも、七〇年代末まで炭鉱で、産出高も労働者数も増加したが、炭坑の産出力は、それに応じては充分に利用されていなかった。作業は、販売不足のため(産出高の六〇%は自家消費であったのにもかかわらず)昼間作業に限られた。しかも、販売は、強い労賃の低下にもかかわらず、費用以下であった。(1) 生産設備の遊休部分と費用の一部にまでおよぶような資本の価値的な廃棄があった。

また、銑鉄生産での高炉数の増減(表4)を見よう。稼働木炭炉数とその生産量は、七八年を節に減少の一途をたどった。

表4

全ドイツ高炉数(ルクセンブルグを含む)

年度	高炉数	休炉数	稼働高炉数	生産量(万トン)	稼働高炉数(1)	稼動月数	生産量(万トン)
1873	475	96	122	12.4	257	10.35	211.6
1876	456	220	74	7.4	162	8.77(2)	177.3
1877	308	96	58	5.6	154	11.64	187.6
1878	298	86	46	4.4	166	11.48	210.4
1879	291	81	42	4.3	168	11.20	218.4
1880	314	68	42	4.5	204	11.67	268.4
1883	318	55	31	4.3	227	11.51	342.7
1886	285	70	26	3.3	189		349.6
1887	271	59			212		
1890	268	46			222		
1893	263	59			204		
1894	258	50			208		

(出所) S. J. D. R. Jg. 9. 1888, S. 31.
 (1) 木炭, コークスの混合燃料も含む。
 (2) 74年度のもの。

生産力の高い石炭炉に対して、まず木炭炉が過剰な生産設備となり廃棄される。これは、生産条件の劣悪な小資本の過剰の現われである。更に、石炭炉数も、産業循環を経つつ、長期的にも減少している。こうして、恐慌や不況期を節に、現存炉数の減少すなわち資本の実体におよぶ破壊と、稼動炉数の減少すなわち生産設備の遊休化という形で過剰資本が処理

表5

株式会社資本額, 会社数
(百万マルク)

年度	石炭業	会社数
1873	133.25	22
1877	60.81	9
1880	127.40	25
1881	131.04	22
1885	120.71	23

年度	製鉄業	会社数
1873	363.44	52
1877	105.13	11
1880	291.7	48
1882	295.74	46
1885	280.13	41

(出所) J. Kuczynski, Die Geschichte der Lage der Arbeiter unter dem Kapitalismus, Bd. 14, Berlin, 1962, S. 47~50.

されていた。しかも、七三年恐慌期には、稼動炉に限って見ると、年間の稼動月数も減少し、資本の稼動率は一層低下する。たとえば、ボーフマー連合の鑄鋼工場は、一八七八年に昼間作業のみで、ついには一ヶ月に五日しか作業しない程度であった。(2)

更に、企業の倒産や株式資本額の増減(表5)によっても、過剰な資本の廃棄が明らかとなる。七三年恐慌以後、株式資本額と株式会社数がともに急激に減少している。こういう形で、いわゆる「創設期」(Gründungszeit)の過剰な資本が廃棄された。このほか、ドルトムント裁判所管内でも、七三年から七八年までに、競売一〇七五件、不渡り一五二〇件があつた。(3)

このように、商品資本の価値破壊、生産資本とくに生産設

備の廃棄や遊休化、株式資本額の減少や倒産などをとうして、過剰な資本が恐慌期を中心に廃棄された。そして、再生産は、一時的に縮小し停滞した。これらは、新たな産業循環の出発点を準備し、生産の拡大や販売価格の上昇など景気の回復をもたらすはずである。ところが、今みたように過剰な資本がいくつかの形態で廃棄されていたにもかかわらず、価格は容易に上昇せず、不況局面は長期化した。従って、問題は、なぜ不況期に生産が増加し、過剰設備が新たに形成されたのか、という点である。次にその事実を見ておこう。

(1) Döhrtz, ebenda, S. 168.

(2) Ebenda, S. 183.

(3) 80 Jahre Eisen und Stahlwerk Hoersch 1871~1951, Heidelberg, S. 20.

2 不況期の過剰設備と過剰生産

さきに見た高炉の例では、廃棄されるべき過剰な木炭炉や石炭炉は廃棄されていた。にもかかわらず、過剰生産は容易に克服されなかった。問題になるのは、存続した生産設備である。稼動していた炉に限れば、七三年恐慌期を除き、不況期にも、一方で完全な非稼動炉をかかえながら、他方で年間

平均一ヶ月以上の操業が行われていた。不況期の生産増加が、価格の一層の低下と平行していた事実を見ると、この操業度の高さがそれだけで、生産過剰をもたらし、価格低下への圧迫となっていたと考えられる。この高い操業度がなぜもたらされたのが問題となる。この点は後にとりあげる。

また、この時期には、一方で在庫を形成し不況に対応しつつ、他方で生産が継続拡大されていた。たとえばジーガーラント、ピセナー製鉄所 (Wissener Eisenhütten A. G.) では、七六年から七九年の不況期の終りから好況期のはじめに、生産は、二・三二万トンから四・三七万トンに増加した。その時まだ在庫は、生産量の三〇七%であった。しかし、その後八三年まで生産量は、ほぼ四万トンであったが、在庫は八一年の八%を除くと、年平均二五%以上であった。好況、繁栄期にすでに過剰生産が見られる。その上に、問題はその後の不況期にある。八四年から八六年まで、生産量はほぼ三万トンの水準に低下したが、在庫は、依然として二〇〇三〇%のままであった⁽¹⁾。この工場は、銃鉄だけを生産し販売する単純企業であるから、生産物は販売される以外にない。不況期の価格低下に対する対応策として在庫を形成することは、一面で

は価格上昇をまつことよつて直接の減価を回避することになるが、他面では販売されなければ蓄積は遅れ、新たな困難さをかかえることになる。にもかかわらず、在庫がただ残存するだけではなくて、生産継続によつて絶えず形成されている。同様に、ザール、ブルバツハ製鉄所(Burbacher Hütte)では、石炭生産は、八二年七・二万トンから八五年九・四九万

トンに増加している。しかし、この時期に、未加工の銑鉄在庫が生産量の一五%から三〇%に増加している。これに対し、好況期の八七年から九〇年にかけては、一〇%位に低下している⁽²⁾ので、ここでも、不況期に一方で在庫を増加させ、他方で生産が増加している。同工場は、銑鉄生産に続く製鋼、圧延工程を結合した混合工場なので、一連の生産工程で、こうした原料在庫をかかえる能力を、単純企業よりも持っている。これによつて、一面では価格低下の被害を回避し得るが、だからといって、過剰生産を拡大しなければならぬということにはならず、混合工場は、後に見るような新たな問題をかかえることになる。ボーフマー連合でも、銑鉄生産が、七九年四・二七万トンから八六年一二・六八万トンに増加しているが、同時に過剰となった銑鉄の在庫が、この間に年間一・三

万トンから五万トンにも達している⁽³⁾。このように、在庫形成という消極的な対応策、これは同時に蓄積を進める上で新たな困難さをかかえることでもあるが、その困難さ以上に生産を増加させる要因が強く作用していた。この点が問題である。

更に、不況期の赤字操業が見られる。さきのブルバツハ製鉄所では、棒鋼が、八四年二・三七万トンから八六年四・一六万トンと増産されたが、その間に工場出し値がトンあたり一〇〇マルクから八〇マルクに低下した。しかし、生産費用は、原料、労賃、経費費などを含め、一〇六マルクから八九マルクに低下しただけであり、その差六〇九マルクがまったく赤字となつている⁽⁴⁾。このように赤字部分が費用に喰い込み増加しているにもかかわらず、生産が増加している。このことが、この混合企業の最終生産物で生じていたということ、費用の一部を回収するために、やむなく生産増加が強制されていた、ということを示している。更に問題になるのは、この工程では、赤字として現に過剰な資本が廃棄されているが、混合企業全体としてはそれをカバーし得るので、生産がこの品種の部門では、市場の拡大以上の増加率を示し、赤字

に應じて減少していき、しかも、このような対応が、個々の資本の内部にとどまり、そうした困難さをかかえた諸資本による生産が総計として市場にあふれ、価格を一層低下させることになる、という点である。

ところで、このような過剰資本の特徴について、すでにシユピートホフは、『經濟變動』（一九一三年）で次のように指摘している。すなわち、個別企業が、いかに過剰生産に苦しめられ、それをどう克服しようとしたのかということを中心に、一八七三年恐慌以後の過剰生産の新たな性格を指摘し

「外的な現象（過剰生産の結果、たとえば価格低下など―引用者）に対する企業家の闘争手段から見ると、過剰投資を特徴とする老化した高度な資本主義の過剰生産の様々な国民的現象が⁽⁵⁾明らかとなる。」とのべ、それらは、一、在庫の形成、二、生産制限、三、営業中止、四、ダンピング、輸出、五、費用の削減、六、価格切り下げなどである、とあげている。しかし、これらの対応策は、いま見たように、逆に当該部門の過剰生産を拡大する原因となっていた。

以上のような過剰設備や過剰生産の特徴から問題点をとりだそう。

すぐれた生産条件を持つ大資本とそうでない小資本間の競争が、生産量の多さと単位あたりの費用の安さしたがって販売価格の安さで闘われれば、そこで形成され存在する過剰資本は、それなりに小資本の廃棄によって処理されつづけていた。不況期に、過剰資本の廃棄という損失を誰が背負うかというところが問題になれば、こうした不平等な形をとり弱投資本が淘汰されることは当然である。その限りでは、さきに見たように過剰な資本が様々な形態でいくら廃棄されようと、そこには問題はなかった。

更に、当然のこととして、過剰資本は、存続した大資本や混合企業など特に生産を集積集中した資本の内部にも存在した。大量生産の資本は、生産した商品量に応じ価値破壊をうけ、巨大な生産設備を持つ資本は、操業度の低下に、過剰資本が現われた。

しかも、そうした資本が、価格低下という困難さをかえつつ不況期に生産を増加させた。しかし、一時の損失や困難を冒しても、過剰資本の負担を他の資本におしつけ、自らの資本の充用範囲をひろげ、商品の量と安さで競争戦を闘いぬこうとすることも当然である。

しかし、従来の不況期の競争の激化と異なる点は、一つは生産量の大きさが飛躍的に増大したことであり、これが不況期に価格を容易に上昇させなかった。更にこれは、次のような意味を持つ。ここでは、すでにマルクスが指摘しているように充用資本量の増大に応じて利潤量が増大せず利潤率が低下するということから形成される過剰資本や競争戦で生産条件の劣悪な資本が過剰となることよりも、生産を集積集中した諸資本間の生産量の増大がもたらす資本の過剰が問題である。

次に、従来とは異って、不況期に、生産を増加させ、価格を低下させ、さまざまな過剰資本を新たに形成する要因を見よう。

- (1) W. Bannauer, Die Überzeugung im Siegerländer Eisenbergbau und Hochofengewerbe, Jena, 1935, S. 197.
- (2) H. Müller, Die Überzeugung im Saarländer Hütten-gewerbe, Jena, 1935, S. 134, 135.
- (3) Dähritz, ebenda, S. 212.
- (4) Müller, ebenda, S. 65, 76.
- (5) Spiethoff, ebenda, Bd. I, S. 19, 20.

二 過剰資本形成要因の拡大

ここでは、不況期の過剰生産が拡大していく要因を明らかにし、そこに、従来とは異なった過剰生産の要因をとりだし、過剰資本を形成する新たな要因を分析する手がかりをつかむ。ただし、現存の実現条件を所与のものとしよう。

すでに指摘されているように、「いわゆる資本の過多は、つねに根本的には、利潤率の低下が利潤の量によって償われな⁽¹⁾い資本……の過多に……関連している。」したがって、はじめに、不況局面で大資本と小資本の間に存在し形成される過剰資本を見よう。資本の大小に応じて生産力や生産方法が異⁽²⁾っている。銑鉄生産での木炭炉と石炭炉の比較から過剰資本(それがどういう形態をとるかは別にして)を生み出す要因を見よう。生産能力は、木炭炉が、七・八〇年代をとうして、一炉あたり稼動炉に限ってまったくの算術平均で、年間約一トン⁽²⁾であった。これに対し、石炭炉(コークス・木炭などの混合燃料の使用も含めて)は、七三年に同様にして、八トン強であった。更に販売価格は、七三年に木炭銑鉄一七六・四マルク、石炭銑鉄一〇七・一マルクであった。⁽³⁾ともにルクセンブルグを

表6

高炉の生産能力と過剰資本 (バイネ・イルゼダー)

	1870年	1873年	1875年	1878年	1880年	1887年
消費 (鋳石ト ンあたり) kg	435.7		243.7		201.5	
(鋳鉄ト ンあたり) (1)			1.147	0.962		0.86
送風湿度 °C	257		307	420	402	453
出銑割合 (鋳 石に対し)	36.6		37.1		36.1	
平均日産量 (1炉あたり) トン	71.6		79.4	95	109.6	156.2
費用 (鋳鉄ト ンあたり) マルク	36.96	45.68 ⁽⁵⁾	39.04	27.88	27.33	23.00
(マルク) 販売価格 (2)	55.89	107.3	49.57	38.64		
(トン) 最高日産量 (3)	75.2	156.8		108.9		
生産量 (万 トン) (4)		5.4		6.94		

(出所) 70, 75, 80年は, L. Beck, Geschichte des Eisens, Braunschweig, Abt. 5, 1903, S. 986, 78, 87年は, F. Kestner, ebenda, S. 35.

(1) は, H. Röhl, Die wirtschaftlichen Wechsellagen in der Peine-Ilseder Eisenindustrie, Jena, 1940, S. 89.

(2) は, Ebenda, S. 63, 69, 80, 99.

(3) は, Ebenda, S. 61, 71, 95.

(4) は, Ebenda, S. 70, 95.

(5) は, Ebenda, S. 75.

含むドイツ全体) この生産能力と価格に現われた費用の差が、(木炭銑鉄は主にブリキ用にむくとして生産され続けるが)、石炭炉の支配的な地位を決定的なものにしてきた。ただし、ここから生れる過剰設備は、廃棄さるべくして廃棄され、何ら障害とならなかった。

一九世紀末「大不況期」の過剰資本と生産の集積(山本)

ところが、問題は、この石炭炉にとって、生産能力の拡大が、結果的に自らを苦しめる過剰生産をもたらすことにはかならない、という点である。高炉の生産能力は、たとえば、ハノーバーのバイネ・イルゼダー製鉄所⁽⁴⁾ (Ilsederhütte und Peiner Walzwerk) の例を見ると(表6)のように発展している。銑鉄一トンあたりの生産費用は、原料価格、労賃の低下などを含めて、七年三六・九六マルクから八七年二三マルクへ低下している。このような生産費用の低下に現われた生産能力の拡大は、次のようにして過剰生産を拡大し、価格を一層低下させる。七三年から七八年の不況期を見ると、生産費用は、トン当り三六・七四マルク低下しているが、販売価格は六八マルクも低下した。その背後には次の事態がある。出銑能力は、七〇年から七三年にかけて、所有する三炉のなかで、高い時期の平均一日一炉あたり、七五・二トンから一五六・八二トンとほぼ二倍とな⁽⁷⁾っている。これだけの能力を持ちながら、七八年には、同様にして一〇八・九トン⁽⁹⁾に低下している。七〇年代初期に保有した生産能力が、過剰なものであったことがわかる。しかも

表7

全ドイツ製鋼工場数
(ルクセンブルグを含む)

年度	パドル(1) 工場数	年度	生産量 (トン)(3)
1877	374	1877	1,076
1883	335	1882	1,586
1888	270	1886	1,415
1892	246	1889	1,750
1893	218	1894	1,139

年度	溶鋼工場(2)	年度	生産量 (トン)(4)
1877	54	1877	411
1880	53	1879	501
1884	82	1882	1,075
1888	101	1888	1,863
1894	146	1894	3,641

(出所) 77年は、R. Sonnemann, Die Auswirkungen des Schutzzolls auf die Monopolisierung der deutschen Eisen- und Stahlindustrie, S. 98, 99.

その他は、S. J. D. R. Jg. 15. 1894, S. 25, 26. ebenda, Jg. 17. 1896, S. 23, 24.

(1)(2) 圧延工場を含む。
(3)(4) 圧延製品を含む。

問題は、生産量で、七三年五・四万トンから七八年六・九万トン⁽¹⁰⁾に増加している。この生産増加こそが、生産性の上昇による価格低下以上に、価格を低下させた要因である。諸資本が、不況期に各々このように生産増加を行い、部門全体の過剰設備を稼働させ、過剰生産を拡大した。

更に、パドル鋼生産とトーマス鋼生産の例を見よう。ここには、単純小企業と混合大企業の間接関係も含まれている。パドル鋼工場と溶鋼工場の数と生産量は、(表7)のようであった。八七・八八年を境に溶鋼生産が支配的になり、工場数でも、パドル鋼工場の減少、溶鋼工場の増加が長期的な傾向である。このパドル鋼工場とトーマス鋼工場(ドイツでは、のちに見るよ

うに、大不況期なかば以後、溶鋼生産の六割以上がトーマス鋼生産であった)の間に存在し形成される過剰設備の要因を見よう。

生産能力は、パドル法で八〇年代に、たとえば、ルッペン工程を含めた二〇炉を持つ企業の例で、年産一〇二・四万トンであった。⁽¹²⁾トーマス転炉は、一九〇〇年ごろに、二〇トン炉四基で、年産三〇〇万トンであった。⁽¹³⁾八〇年代では、トーマス転炉は、一チャー

ジ一〇トン炉が普通だったので、⁽¹⁴⁾換算すると、八〇年代には、年産一五〇万トンとなる。この場合では、一工場あたり、生産能力では、一〇倍ぐらいの差があった。一炉あたりでは、さきのパドル工場の例で年産五〇〇〇〜二〇〇〇トン、トーマス炉で八七年に三万トン強の例がある。⁽¹⁵⁾これでは三〇倍以上の差がある。この生産能力の差は、価格や生産量で市場を占有し得るかどうかなめとなり、過剰資本形成の要因の一つとなる。

更に、必要な資本量を比べよう。さきのパドル工場の例では、必要資本額は、八〇年代に三〇万マルクであった。さきのトーマス製鋼圧延混合工場では、パドル法の例と年代や一

表 8

品種別価格と生産量
(ルクセンブルグを含む)

レール 年度(1)	生産(1000トン) パドル鋼	溶鋼
1882	31.7	532.3
1887	9.8	456.2
1890	11.2	555.7
1894	6.5	568.8

形・棒(2)

1882	804.6	25.6
1886	840.7	69.2
1890	1027.4	307.9
1894	820.7	875.0

板 (3)

1882	260.5	9.1
1887	246.9	88.8
1890	231.3	186.3
1894	111.2	354.3

針金

1882	254.0	124.0
1887	140.6	176.3
1890	122.0	217.3
1894	57.4	447.1

(出所) 1882年は, Beck, ebenda, S. 1054, 1055.
その他は, S. J. D. R. Jg. 17. S. 23, 24.

- (1) レール固定具を含む。
(2) 販売用鋼塊を含む。
(3) プリキを除く。

レール二二・八万トン、溶鋼（この時はほとんどベッセマー法による）レール二四・二万トンと逆転していた。他の完成品で遅れた理由は、技術的には、トーマス鋼は大量生産にむいているが品質が十分に評価されていなかったことがある。また

貫生産であるという点が異なるが、一九〇〇年ごろに、一五〇万マルク必要であった。八〇年代でも、トーマス転炉の導入に必要な資本額は、パドル炉の一〇倍以上であったと考えられる。たとえば、八〇年代初期に、特許使用料だけでも一工場あたり、生産量に応じて、二〇万マルクから六五万マルク必要であった。⁽¹⁶⁾ また、ボーフマー連合は、トーマス工程の導入その他のために、八〇年に二〇〇・五万マルクの借り入れを行っている。⁽¹⁷⁾ 鋼生産におけるこれだけの必要な資本量の格差と増大は、銀行資本との結びつきを持った一部の限られた資本のみに、トーマス法の導入を可能にし、パドル工場を没落させた。生産が集中し、参入が困難となる。

好況期で一〇マルク、不況期で二マルク安かった。⁽¹⁸⁾ これは、安いいわゆる「ミネツト鉄」がドイツで大量に産出されたからである。また、トーマス転炉法は、圧延工場を結合し混合工場化することを技術的に可能にした。これによる費用の節約は、トンあたり粗鋼で三・五六マルク、完成品で一五マルクであった。⁽¹⁹⁾ このなかには、トーマス法の弱点である改修費の高さ、石灰の費用、きよりの多さも考慮されている。このような費用の差も、製品価格が安かっただけに決定的であった。

ところが、これらの優位性をもつていながら、トーマス鋼生産が、生産量で支配的になるのは、最終的には約一五年後の九〇年代なかばである。品種別生産は（表 8）のようであった。ただし、レール生産では、すでに七五年前に、パドル

経営的には、トーマス法導入に資本がかかりすぎ、一部の資本しか導入できなかったこと、パドル法の道徳的摩損やトーマス法との競争から受ける損失の方が、パドル法に投下した資本を一挙に廃棄してしまうことがもたらす損失よりも少なければ、生産を年々継続し投下した資本の一部を回収することなどによる。また不況期には、原料価格の低下が、製品価格の低下を下まわったので、トーマス法を中心とする混合工場が、単純な小パドル工場より、一方的に有利とはならなかったこと（特に八〇年代後半の不況期はそうであった）などによる。（21）

ところで、同じ溶鋼生産のなかでは、ベッセマー法からトーマス法に移行している。トーマス鋼が生産されはじめた八三年と比較すると、生産費用はかなりの差があった。トーマス法による作業の費用は、ベッセマー法より、改修費を含め、鋼トンあたり四・六マルク高く、特許使用料もトーマス鉄（トーマス用銑鉄ではなく、それをトーマス転炉で加工したやわらかい鋼のこと）トンあたり平均三・五マルクかかった。これだけでトーマス鉄の作業費用は、ベッセマー法より七〜八マル

ク高かった。⁽²²⁾しかし、原料の銑鉄価格を見ると、ベッセマー法の用鋼の大半をイギリスからの輸入にたよっていたことが大きく作用している。⁽²³⁾八三年にはトーマス用銑鉄の方がトンあたり一二〜一三マルク安く、八六年には二〇マルク安く充分相殺できた。⁽²⁴⁾⁽²⁵⁾当時、鋼価格が低い水準にあつて困難であつただけに、生産費の安さは強力に作用した。そして鋼の生産量は、八二年トーマス鋼二三・五万トン、ベッセマー鋼六八・七万トンを境に、九四年トーマス鋼二三四・二万トン、ベッセマー鋼三八・九万トン⁽²⁶⁾という差となつて現われた。また生産能力は、一八九六年に、ベッセマー法が一チャージ最高八トン、トーマス法は二〇トン⁽²⁷⁾であつた。このような生産能力や費用の差が、ドイツでトーマス法がベッセマー法より普及し、ベッセマー炉が廃棄された理由である。

こうして、一方で生産力や資本量が拡大すればするだけ、他方で旧来の資本や設備が過剰となり廃棄されていった。これらは、すべて、初めに引用したようにマルクスの指摘した大資本に対する小資本の過多の現われである。しかし、この事実の中に、過剰資本形成の新たな要因がひそんでいる。

今みたように、新たに支配的になったトーマス鋼工場が、

今度は自分に対し価格低下という困難を生みだす。この価格低下は、一面では競争戦で、旧来の生産方法や小資本を特に不況期に駆逐することを可能にする。しかし、問題は、生産量の飛躍的増大が過剰生産となり、販売価格を低下させたことである。トーマス鋼の生産費は、トンあたり完成品で一五マルクほどパドル鋼よりも安かった。しかし、実際には、八〇年代不況期にすべての品種で平均して、パドル鉄製品は四〇マルク、溶鉄製品は八〇マルクも低下している。⁽²⁸⁾

要因は、次のような点にある。生産能力の飛躍的な発展は、さきに見たとおりである。これが基礎的な要因である。その上で、不況期に費用を低下させ、一時の危険を冒しても生産量を増加し、市場を占有し、自らの資本の充用範囲を拡大し、不況を脱出するための手段として、トーマス法導入の可能な生産と資本を集積した一部の資本のみが、不況期の諸資本の競争のなかで、トーマス法による生産拡大を強行した。すなわち、七九年二社、八〇年二社、八一年三社、八二年二社、八四年一社、八五年二社、八六年二社、八七年一社が、ルクセンブルグを含む全ドイツでトーマス法を導入し、不況の最中に生産を始めている。⁽²⁹⁾ 導入企業は、すべて大混合企業ばかりである。

一九世紀末「大不況期」の過剰資本と生産の集積（山本）

りである。その結果、鋼の生産量は、すべての生産方法をあわせて、ルクセンブルグを含む全ドイツで、八二年二二六・一万トンから、八七年三三六・四万トンと急増し、しかもこの不況期の生産の増加率はほとんど低下していない。⁽³⁰⁾これが、過剰生産を拡大し、価格を一層低下させた要因である。

しかも、従来の危険を顧みない不況期の生産継続と異なるのは、生産と資本を集積集中した一部の大資本間のこのような競争だけでその部門全体を価格低下の困難にひきずりこんでしまう、という点である。

もし、これが、産業循環の諸局面を含みながらも、七三年恐慌以後の大不況期の特徴である価格低下となって現われる傾向であれば、生産の集積集中が生み出すこのような過剰資本が、大不況期の一要因だといえることができる。ただし、本稿では蓄積のための市場の条件は考察されていないので、生産の集積集中の進展と競争の側からとらえた限りでのことである。

次に、このような過剰な生産設備の蓄積が、一部の諸資本間の競争のなかで、過剰生産を拡大し、価格を低下させる実態をみよう。

- (1) K. Marx, Das Kapital, Bd. III, Dietz Verlag, Berlin, 1966, S. 261. 『資本論』 第四分冊 大月書店版 三三四—三五五頁
- (2) Statistisches Jahrbuch für Das Deutsche Reich, Jg. 9, Berlin, 1880, S. 31. より算出。生産量+稼動炉数/稼動月数が一ヶ月以上なので、生産能力に近い数値がでてくる。
- (3) Ebenda, 総価額+生産量
- (4) ヌイネ・イルゼター製鉄庄延上場は、ホーナー連合ならどなら、中部ポイン・ノーヴァー第一の製鉄・製鋼・庄延額合企業であり、この例は、メックヤケメスターもとりあげてゐる。
- (5) H. Röll, Die wirtschaftlichen Wechselagen in der Peine Iseeder Eisenindustrie, Jena, 1940, S. 74.
- (6) Ebenda, S. 69.
- (7) Ebenda, S. 61.
- (8) Ebenda, S. 71.
- (9) Ebenda, S. 95.
- (10) Ebenda, S. 70.
- (11) Ebenda, S. 95.
- (12) Heymann, ebenda, S. 17.
- (13) Ebenda, S. 20.
- (14) L. Beck, Die Geschichte des Eisens, Abt. 5, Braunschweig, 1903, S. 663. 中沢謙人訳、『鉄の歴史』第五卷 第三分冊、昭和四七年、一一三頁
- (15) Ebenda, S. 1008. Rote Erde の例、三短×(一〇〜一二ト)生産一〇万トンとある。同訳、第四分冊、一一九頁
- (16) L. Achepohl, Niederrheinisch—Westfälische Bergwerks—Industrie—Gebiet, Berlin, 1894, S. 241.
- (17) Däbritz, ebenda, S. 238, 240.
- (18) F. Kestner, Die deutschen Eisenzölle, Leipzig, 1902, S. 21.
- (19) Heymann, ebenda, S. 212, 213.
- (20) Beck, ebenda, S. 1054. ノッセン・ノッセンを合メ、同訳、第四分冊、一六八頁
- (21) Heymann, ebenda, S. 149.
- (22) Kestner, ebenda, S. 22.
- (23) Beck, ebenda, S. 987. 同訳、第四分冊、九八頁
- (24) Kestner, ebenda, S. 23.
- (25) Beck, ebenda, S. 998. 同訳、第四分冊、一一〇頁
- (26) Ebenda, S. 1057. 同訳、第四分冊、一七一頁
- (28) Ebenda, S. 1064. 同訳、第四分冊、一七八頁
- (29) J. Kuczynski, Die Geschichte der Lage der Arbeiter unter dem Kapitalismus, Bd. 14, Berlin, 1962, S. 103 ~105.
- (30) Beck, ebenda, S. 1055. 同訳、第四分冊、一六九頁

三 大不況期の生産の集積集中と過剰資本

(一) 固定資本の巨大化と混合企業化

固定資本の巨大化や混合企業化が、不況期の過剰生産拡大の新たな要因となることは、すでにヒルファーディングやハイマンによって明らかにされている。ここでは、はじめに、この中から新たな問題を見つけたために、これらを検討しておこう。

固定資本の巨大化を見よう。ヒルファーディングの『金論資本論』(一九〇九年)によると、次のようである。資本制生産の最も発展した部門、つまり重工業では、固定資本は巨

表9
固定費用と生産費(バイネ・イルゼダー)
(1,000マルク)

	1873年	1874年	1879年
経費	130	82	80
営却	306	388	359
利子	245	285	261
合計	681	755	700
生産量 (1000トン)	56.7	38.5	76.9
固定費用 (トマルク あたり)	12.01	19.61	9.10
生産費用 (トマルク あたり)	45.68	47.94	25.20

(出所) Rohll, ebenda, S. 324, 370, 371.

定資本は巨大化している。そして、「いちど投

下された資本の流出は困難となる。」⁽¹⁾しかも、「資本の破壊もここでは極めて困難である。」ところで、このような場面で、固定資本の巨大さが過剰生産の拡大につながる理由は、すでに明らかにされているように、この固定資本の大きさに応じて、生産が継続されるからである。

たとえば、バイネ・イルゼダー製鉄所の固定的な性格を持つ費用と生産量の関係(表9)を見よう。固定資本が、総資本に占める割合の大きさは、年々の経営費、償却費、利子負担などに現われる。これを見ると、固定的な費用は、生産量の変動と比較すると、相対的に独立し一定の水準にある。そして、生産量の増加によって、負担すべき単位商品あたりの固定的な費用の部分は低下している。これが、この資本の生産量の大きさを規定することになる。そして、結果的には、単位商品あたりの固定的な費用を減少させるために生産が増加させられている。これは、個別資本にとって単位商品あたりの生産費用を減少させ、不況期の価格低下に対する対応策でもあるが、部門全体にとって見れば、この生産増加が各々の資本のもとで起り、過剰生産を拡大し、価格を一層低下させることにはならない。このような資本が生産を集積集中

し固定資本の巨大化が生みだす価格低下という困難さを、ボーファー連合会長ルイス・パールは、ボーフォーム商業会議所で次のように語っている。社史の著者(W. Dabritz)がまとめたものを見よう。すなわち、宿命的事態は、過剰生産が、低下した価格を克服する力を欠いている、ということである。

まさに、石炭業と製鉄業では、拡張された生産設備で生産され、そのために固定費用の特別な高さを考慮しなければならなくなった。資本主義にそなわった恐慌による強制的な生産制限は貫かれぬ。それとは反対に、巨大な生産設備は、償却されねばならず、市場の状態をまったく考慮せず、生産の最小の大きさを前提している。その上に、不況期にこそ、その生産設備は、その完全な利用と早期の償却あるいは単位商品あたりの費用の一層の低下を、いいかえればそのための生産増加を強制する。それで、不況期に生産を制限すれば投下資本の減価を意味し、生産の継続は、損失をともしつつも生産をひかえるよりはより小さな悪化として、資本にはうつ⁽³⁾、というのである。

このような生産設備の大きさが規定する生産量が生みだす過剰生産あるいは過剰設備の例は次のようなものがある。た

だし、一九〇〇年ごろの例であり、すでに過剰設備が直接に過剰生産を生み、価格低下となって現われる大不況期を脱出している。すなわち、そのころ、マルチン炉は、三炉×日産五〇トン、年産四・五〇六万トン生産することによってはじめて採算がとれる、とされていた。⁽⁴⁾一八九〇年代末に、マルチン炉は、ルクセンブルグを含むドイツ全体で、約二五〇炉、生産量は一七〇万トンであった。⁽⁵⁾しかし、この例で採算がとれる範囲で生産されたとすると、年産三六〇〇四八〇万トン生産されるはずである。しかし実際には、その半分以下であった。このことから、当時約半数以上のマルチン炉が過剰設備であったことがわかる。

この種の過剰資本が、資本の有機的構成の高度化(鉄道業の急成長を媒介にした基軸産業の綿工業から重工業への移行)にともしない六〇〇七〇年代に画期性をもって現われて来る点は、既に明らかにされているので、ここではとりあげない。⁽⁶⁾

更に、個別資本による生産の集積集中の発展の一つとして、これ以外に混合企業化がある。ハイマンは、『混合企業』(一九〇四年)で、その利点を指摘しつつ、すでに他面で、それはむしろ部門全体の過剰資本を拡大する、という混合企業

化の矛盾を見ている。それによると、資本の不動化(固定資本が巨大になるといふこと *Immobilisierung*)⁽⁷⁾が、混合企業化とカテル形成の前提であり、ドイツのどの地域を見ても、そうであったとして、その矛盾を次のように述べている。すなわち、不況期の「経営の全面的な停止は、固定資本の負担が一層ひろがるのを放置することになる。」⁽⁸⁾それで、生産がある程度継続され、その結果過剰生産となり、「工場は、注文をもとめ、それに応じるべく値引する……」⁽⁹⁾というのである。

このように、混合工場は、一方でさきに見たように、過剰な商品を内部で保留し得る容量を持つが、他方で各工程を結合しているために、固定資本の割合が大きく、その負担を軽くするために、生産が継続され、不況期に販売のために価格は一層低下する。しかし、さきにもたように、固定資本の圧迫だけではなく、一企業として採算がとれている場合、採算のとれる工程の前後の工程では、その工程にあわせて生産するために過剰生産になる場合があり、このような過剰生産の避けがたさも、価格低下に作用している。たとえば、ボーフマ⁽¹⁰⁾連合では、七五年株主総会でも、いわゆる創設期の過剰な設備投資が、価格の低下と需要の減少にもなつて問題とな

った。それに対し、会長ルイス・パールは、次のように答えている。すなわち、大製鉄所は、産業循環から独立して、原料と市場の確保のために混合化が必要なのであり、不況期の価格低下に耐えねばならない。従つて、工程の一部に過剰設備があつたとしてもしかたがない、と混合企業化の必要性和弱点をあげている。

このような混合企業が生みだす過剰生産が六〇年代以後、顕著になつてきたことは、ハイマンが既に明らかにしていることなので、これも、ここでは、あつかわない。

このように、固定資本の巨大化や混合企業化は、特に不況期の過剰生産拡大の新たな、六〇～七〇年代以後に特徴的な要因であることは、すでに明らかにされておりであつた。ここで、このなかに新たな問題を見出すとすれば、それは次のようになる。

いまみた二つの要因は、生産の集積集中の個々の内容であり、当然のこととして、それが個別資本についてのことなのか、部門内の諸資本間のことなのかは問題にはされなかつた。ところが、さきにトーマス法の導入のところで見つたように、不況期の生産増加と価格の低下は、ある部門の生産と資本を

集中した一部の諸資本間の競争と集積が要因となっていた。

このような生産の集積集中が生み出す過剰設備が、無制限な競争のなかで、過剰生産を拡大し、価格低下となって現われた。

したがって、個々の資本がたとえば今みたような要因をもとに生産を集積集中していることを基礎にして、そうした諸資本が部門の生産の大半を集中し、部門内で展開する競争とそこで生みだされる過剰資本が問題である。この点を次に見よう。

- (1) R. Hilteding, *Das Finanzkapital*, Berlin, 1955, S. 272. 林要訳、『金融資本論』, 国民文庫, 第二分冊, 一六頁、
- (2) Ebenda, 同訳, 第二分冊, 一六頁、
- (3) Dähritz, ebenda, S. 162, 163.
- (4) Heymann, ebenda, S. 21.
- (5) Beck, ebenda, S. 1057. 同訳, 第四分冊, 一七二頁、
- (6) たとえば、有田辰男, 「産業循環の変容と過剰資本——大不況と関連して——」, 『経営と経済』, 第五一巻, 号, 七七〜一二頁、藤田暁男, 「産業構造、産業循環の変容の歴史と論理——「大不況」の出現過程を中心に——」, 高木幸二郎編『再生産と産業循環』, 一九七三年, 二一九〜二四六頁, を参照。
- (7) Heymann, ebenda, S. 242.
- (8)(9) Ebenda, S. 222.

(10) Dähritz, ebenda, S. 171.

(二) 生産の集積集中と過剰資本

はじめに、生産の集積集中の進展のもとで展開される無制限な競争をとおして過剰生産が拡大する、という点について、すでに明らかにされている所を詳しく見ておこう。レヴィは、これを『独占、カルテル、トラスト』(一九〇九年執筆)でとりあげている。直接には、成立した独占のもとの過剰生産を見ているが、それによると、生産の集積集中の進展が独占をもたらしたとすれば、「次に一つの問題が残る。それは、独占の……成功は主に……過剰生産に対する一定の支配いかんにかかっている、ということである。」⁽¹⁾と問題が過剰資本の処理にあることを限定して、もし、トラストが過剰生産をうまく処理できないとすれば「コンビネーションは、自ら……徐々に増大する過剰資本の死重をかかえることになる。」⁽²⁾と「いうのである。ところで、このような困難さは、次のような事態によって生み出される。それは、たとえば「生産をー引用者」集積した大企業と新しい競争者が対決する」場合である⁽³⁾、それは「次のことを意味する。生産物が多量に増加する

ので、市場を見出すためには、需要の大きな増加か、新しい企業や独占にとって不利な水準への価格の低下がなければならぬ。⁽⁴⁾そして、その生産物の増加の要因の一つである「企業の生産力の増大の契機は、技術的にも経済的にも有利さの点で需要の大きさを追い越し」、⁽⁵⁾さきのような「独占を形成しようとする現存諸企業の傾向は制限される」⁽⁶⁾というのである。ここでは、成立した独占と新参入との競争が問題になっているが、競争が無制限に展開され価格が低下する条件がある限り、独占形成過程でも同様のことが考えられる。すなわち、生産を集積集中した諸資本のもとで巨大な生産力をもつ生産設備の過剰が形成され、無制限な競争が展開されれば、それは、商品資本の過剰や価格低下となる。ここでは、生産の集積集中が過剰な設備を蓄積するということが、しかも自由競争が支配しているということが価格低下の要因である。生産の集積集中がなぜ過剰な設備を蓄積するのか、その要因は、ここでは明らかではない。しかし、従来の競争と異なる重要な点は、大資本と小資本の競争が問題なのではなく、生産を集積集中した諸資本間の競争が主要なモメントだという点である。

一九世紀末「大不況期」の過剰資本と生産の集積（山本）

更に、ヒルファードディングは、さきの引用のすぐ後で、このような生産の集積集中と競争の関係について、指摘している。ところで、ヒルファードディングの考えの中では、従来、主に固定資本の巨大化という視点がとりあげられていた。しかし、むしろ、これらを基礎とする諸資本間の競争の閉塞状況の方が、生産の集積集中の進展が自ら生み出す矛盾をとなえていて、注目しなければならない点だと考える。ヒルファードディングの場合は、直接には、重工業部門の利潤率の低下を問題にしているが、そこには、大不況期の価格低下をもたらしようとした過剰資本形成の要因と形態の指摘がふくまれている。すなわち、固定資本の巨大な重工業部門では、「競争が小経営をとくに淘汰してしまっているか、でなければ一般に小経営なるものがない」⁽⁷⁾と前提している。ただし、実際には、小経営がないのではなく、絶えず形成され廃棄されていた。この点をおくと、問題は、大資本群の側にうつる。そして、トーマス法生産のところで見たような事態が指摘されている。「大経営が支配するばかりではなく、これら資本力の強大な大経営が互にますます対等となり、技術的および経済的相違がそのうちのあるものに競争戦で優越性を与えるよ

うなことはますます減る。」⁽⁸⁾もちろんこのような類型化はまちがいであり、諸資本間の不均等は拡大する。ただこのように想定したのは、問題が次の点にある、ということである。

すなわち、生産を集積集中した諸資本間の競争が、価格低下をもたらすという困難を生む。「それは、強者と弱者との競争ではなくて、したがってその競争で弱者がほろぼされて、この部面の資本の過剰がのぞかれる、ということではなくて、対等者同士の競争であり、したがって容易に勝負がつかず、すべての競争者たちに平等な犠牲を課すことになる。」⁽⁹⁾つまり、残る大資本同士の競争は、過剰生産を阻止できず、さきに見たような価格低下という商品量に応じた平等な犠牲、過剰資本の処理のしかたを生み出す、というのである。ヒルフアーディングの言葉では、当該部門の利潤率の低下である。そして「これらの企業はみな、この競争に耐えようとせざるを得ない。」⁽¹⁰⁾これが、不況期に、他の資本にうちかつための生産増加と新投資となつて現われた。そこで、資本の破壊によつてこの部面の負担をのぞくことはきわめて、むづかしい。⁽¹¹⁾もちろん価値的な破壊はあるが、倒産や実体におよぶような廃棄がない、ということである。しかも、「同時に、ここでは、

新企業はすべて、最初から大きな生産能力をもたざるを得ず、したがって供給に大きく作用する。」⁽¹²⁾これは、レヴィの指摘とまったく同じである。ヒルフアーディングの指摘のなかで、事実にあわない部分も含まれているが、次の点は、注目しなければならぬ。すなわち、大資本が過剰資本をかかえ、競争を無制限に展開すれば価格低下に苦しむ以外逃げ道がないにもかかわらず、価格低下以外の形で過剰資本を処理することをまだなし得ないような状態、いいかえれば、そのような生産の集積集中と競争の発展段階は、大不況期の価格低下をもたらした要因の一つとなり得る、と考えられる点である。

このような視点と、さきのトーマス法導入のところで見つけ出した過剰資本形成の新たな要因と形態をもとに、次に、生産の集積集中の進展と、依然として無制限な競争が、価格の長期的な低下をもたらす、という実態を見よう。

はじめに、部門の生産が一部の資本に集中され、過剰資本が新たな形態で存在している実態を銑鉄生産で見ておこう。たとえば(表10)のように、大不況期以前の一八六一年にルール地方で混合企業は五社、一六炉を保有していた。年産一四・四万トンの能力を持っている。しかし、実際には、一

表10

鉄鉄生産の集積集中と過剰資本
1861年ルール混合企業の鉄鉄生産 1)

1895年ライン・ウエストファー
レン鉄鉄生産 2)

	稼働 高炉数	生産量 (1000トン)	稼働炉	遊休炉(8)	日産能力 合計	
Henrichshütte (1)	3	22.62	Georg-Marien-H.	3	0	370
A. G. Neu-Schottland (2)	2	21.22	Hörder V.	4	1	600
Hörder B. u. H. V.	4	22.29	Dortmunder U.	6	1	680
Gute Hoffnungshütte	4	27.8	Hösch	0	(2)	(400)
Phönix (3)	3	27.29	Schalcker G. u. H. V.	3	2	600
合計	16	121.2	Bochumer V.	3	1	390
ルール全体 (4)	26	146.38	Krupp	9	4	720
5企業の割合(%)	61.54	82.81	Gute Hoffnungshütte	7	1	820
5企業の生産能力(5)		144	Phönix	5	2	500
			Reinische S. w. (6)	2	1	500
			Deutscher Kaiser (6)	0	(2)	(400)
			合計 9社	42	(4) 9	5180
			その他 36社	45	7	3135
			9社の割合(%)	48.28	56.25	62.30
			同地方の生産(1,000トン)	2,765.4		
			9社の生産 (7)	1,709.4		
			9社の割合(%)	61.8		

(出所) 1) Heymann, Die gemischten Werke im deutschen Grosseisengewerbe, Stuttgart, 1904, S.141.

2) Beck, ebenda, S. 1016~1018, 1041.

(1)(2)後にドルトムント・ウニオンに統合される。

(3)アーヘンにあるパドル匠延工場の生産が含まれていない。

(4)デュッセルドルフ・アルンスベルクに属するドルトムント鉄山区。ただしデュッセルドルフ中ボン鉄山区のライン右岸含まず。

(5)年300日稼働したとして、日雇30人×16炉×300日、Heymann, ebenda, S.144. より算出。

(6)1870年以後に新設または統合された新参入。

(7)日産能力合計×330日として計算。

(8) () 内は建設中のもの。

一九世紀末「大不況期」の過剰資本と生産の集積(山本)

五九 (四二五)

二・一万トンしか生産されず、すでに当時五社を合わせた生産力は過剰であり、それだけでルール全体の生産をまかない得た。この時ルール全体では二六高炉あり、生産量は一四・六万トンであったから、それぞれ五社で、ルール全体の六二%、八三%近くを占めていたことになる⁽¹³⁾。しかし、後の状態からみると、まだ競争はそれ程激しくなく未発展であった。しかも、決定的なことは、この混合五社一つのグループとしてとり出し得る現実的な根拠はまったくなく、ただ計算上五社の生産設備や生産量を合計し得ただけであった。まだ混合五社が生産を支配しているとは言えないのである。ところが、その後、大不況期直後一八九五年を見ると、まったく事態は異っている。この時大混合企業は、一〇以上で、その

高炉数は五〇近かった。また、その年産出力は、年間三三〇日稼動したとして、一七〇・九万トンとなる。当時、ライ

ン・ウエストフアーレン、ジーガーランドの全企業四五社あわせて生産量は、二七六・五万トンであったから、わずかに二五%の企業が、生産量の六割以上の産出力を持っている。集

中の度合は、六一年より低下しているが、問題になるのは、次の点である。日産能力で見た企業の生産力別分布を見よう。

日産四〇〇トン以上が九企業四二高炉合計五一八〇トン、日産二〇〇トン以上が六企業一八高炉合計一六八〇トン、日産一

〇〇トン以上が九企業一五高炉合計一〇五〇トン、日産一〇〇トン未満が二一企業二六高炉合計一〇六五トンとなつていた。⁽¹⁴⁾つまり、企業数も大企業数も増加しているが、大企業

と小企業がはつきりと分化している。しかも、この上位約一〇社は、九炉も非稼動炉をかかえこみ、その比率は小企業群よりも高い、すなわち過剰設備も集積集中しているのである。

これこそが、生産の集積集中のもとでの過剰資本のあり方の特徴である。また、六一年の場合と違って、後に見るように七〇年代末以後度もカルテル化が試みられ崩壊しているが、九五年の段階ではその間の総括として、上位企業がカルテル

に組織されていて、諸資本が当該部門の生産を集中し個々の企業が集積を進め生産を支配している実態があり、一括合計し得る現実的根拠を持っている。

このような生産の集積集中と競争場裡で形成される困難さを、資本家は、最も鋭く感じとっている。たとえば、一八七六年ボーフマー連合株主総会での一株主の発言によると、あたかも自立的に増大するかのように見える生産のための市場をどう見つけ出すかをめぐって、「ドイツでは、我々の工場は、かつてただ一つの大企業と競争を続けねばならなかっただけである。しかし、今日、我々は、一八社の競争相手を数えている。」⁽¹⁵⁾と競争の激化を指摘し、更に「それは平均して、

以前の二社(ボーフマー連合ともう一社)引用者)よりも大量に生産している。」⁽¹⁶⁾と生産量の増加をも問題にしている。これらが、当時の困難な事態をもたらしたというのである。その新設や新参入の競争相手として特に、ライン製鋼、ヘッシュ製鋼、その他二社をあげている。このうち前二社は、一九〇五年鋼工場連合シンジケートの組合員で大混合工場である。これ以外に、いわゆる創設期に設立または統合された大混合企業に、ドイッチェ・カイザー(一八七二年)、ドルトムント・ウニオ

表11

トーマス鋼生産の拡大（ルクセンブルグを含む）

年度	炉数合計	企業数	産出力(トン) ⁽³⁾	生産量(1,000トン) ⁽⁴⁾	すべての方法による生産量 ⁽⁵⁾
1879	3 ⁽¹⁾	2	30 ⁽¹⁾	1782(トン)	501.0
1880	5	3	43	18.18	783.0
1881	16	7	127.5	200.	897.5
1882	22	9	179.5	235.1	1075.0
1883	22	9	179.5	328.9	1052.0
1884	25	10	209.5	440.	1141.9
1885	31	13	297	548.2	1203.0
1886	42	16	427	784.2	1336.0
1887	42 ⁽²⁾	17	427 ⁽²⁾	1667.7	1738.0

(出所) Beck, ebenda, S. 663, 1031, 1057. Kuczynski, ebenda, S. 103~105.

- (1) Aachener H. A. V. の分不明、以下に含ます。
- (2) Hasper E. u. S の分不明。
- (3) 1 チャージの能力×炉数。
- (4) トーマス鉄含ます。
- (5) 溶鉄含ます。

ン（一八七二年）などがある。このように、新参入の大混合企業の生産力が、その部門の資本にとって一つの脅威となっていた。更に、さきのトーマス法導入の例でもわかるように、大資本が、八〇年代不況期に、生産力を拡大し、価格低下をもたらし以外に逃げ道のないような過剰生産を拡大した。（表11）のように、生産能力が飛躍的に拡大し、競争する企業数が増加し、生産量が増加し続け、価格は低下する一方であった。更に、資本は、新しい競争相手がふえることと共に、旧資

一九世紀末「大不況期」の過剰資本と生産の集積（山本）

表12

ベッセマー鋼生産の拡大（プロイセン）

	1867年	1880年
転 炉 数	22 ⁽²⁾ (1)	35
工 場 数	5 ⁽¹⁾ (1)	41 ⁽²⁾
年間生産量(1,000トン)	25 ⁽³⁾	618
ベッセマーレール ⁽⁴⁾ (トンあたり)マルク	276	174

(出所) Beck, ebenda, S. 268, 1076, 1077. 価格は, Dabritz, ebenda, S. 157, 161.

- (1) () 内は建設中。
- (2) 3 企業のトーマス工場数が含まれている。
- (3) 1866年のもの。67年に生産能力は7.3万トンもあった。約6割が過剰能力であったこととなる。
- (4) 1873年には、408マルクまで上昇した。ベッセマー鋼は、ほとんどレール生産に用いられた。

である。そして、その時のベッセマー鋼生産での困難さは、次のようであった。（表12）のように、一八六七

本の生産力の拡大や生産量の増大のもとの諸資本の競争に脅威を感じていた。一八七六年ボーフマー連合株主総会で、会長ルイス・パールは、市場獲得によって新参入も問題だが、それ以上に問題は、「旧来の工場が、この間にすべて溶鋼生産（この時は、ベッセマー法とるつば法が主であった）引用者へ移行したことである。」⁽¹⁷⁾として、そのような生産力を拡大した新たな競争相手になったものとして、ヘルダー、グーテホフスンク、フェニックス、ドルトムント・ウニオン、アーヘン他二社、その他オーバーシュレージン、ザクセン、バイエルンの工場をあげている。これらはほとんど大混合工場

工場はプロイセンでわずか五工場であったものが、八〇年には少しのトーマス鋼工場その他をふくめ溶鋼工場は四二工場となり、生産量は二五倍にもなっている。この間に価格低下は激しく進んでいる。

このような生産の集積集中の進展に内在する過剰設備が競争を通して価格低下となって現われる例に、たとえば入札価格がある。激しい競争の実態を示す一例である。一八七七年ローマ鉄道(Römischen Bahnen)のレール九〇〇〇トンの入札に、ライン製鋼、ドルトムント・ユニオン、ヘッシュ製鋼、フェニックス、グーテホフスンク、クルップ、ヘルダー、ボーフマー連合など当時の大混合企業が多数参加した。結果は、トン当り一三七・七五フラン(二一〇・ニマルク)で落札された⁽¹⁸⁾。そこで問題になるのは、この入札価格の低さである。七三年ベルギー鉄道レール一二〇〇〇トンの入札では、ボーフマー連合が、トンあたり四四〇・二五フランで落札していたから⁽¹⁹⁾、三〇四年で一三八フラン弱に低下したことになる。これは、恐慌で価格が低下しただけではない。ここには、次のような要因が作用している。ボーフマー連合は、七七年の入札では、一五九・五フラン(二七・六マルク)の値をつけていた。とこ

ろが実はこの時ボーフマー連合にとつては、販売価格の下限は一一五マルクで、経費や償却費を含まなくても最低一三〇マルク必要であり、一四〇〜一五〇マルクではじめて利益があった⁽²⁰⁾。ボーフマー連合の経営状態は、当時、大混合企業のなかでは平均的であったから、これよりも他の大資本の入札が低かったということは、赤字であることは当然で、投げ売りそのものであったことを示している。入札価格は、個々の企業の経営状態と背後での激しい競争を直接に反映している。このような入札価格の強引な引き下げは、生産を集積集中して過剰な生産設備をかかえた大資本間の競争を過激なものにし、大資本同士と部門全体を価格低下の泥沼にひきずりこみ

表13

1877年ローマ鉄道レール9,000トン
入札価格(トンあたり)マルク

会社名(ただし大企業のみ)	入札価格
1 —	110.2
2 —	111.11
3 Rheinische S. w.	111.68
4 —	114.0
5 Dortmunder U.	114.8
6 Hoesch	116.54
7 Phönix	117.28
8 —	117.44
9 Gutehoffnungshütte	117.6
10 Krupp	118.4
11 Hörder V.	119.2
12 —	122.0
13 Bochumer V.	127.6
14 —	160.0
15 —	176.0

(出所) Dabritz, ebenda, S. 183.

あうのである。これこそが、資本が最も恐れ、競争を困難にした事情の一つである。(表13)

このように、諸資本の生産の集積集中は、生産資本がすでに過剰であることを示す場合もあれば、生産量の増加が結果的に価格を低下させる場合もあった。いずれにせよ生産の集積集中の進展にともなうて過剰資本は拡大していった。

- (1) H. Levy, *Monopoly, cartel and trust*, Berlin, 1927.
- (一九〇九年ドイツ語版の改訂英語版) p. 277.
- (2) *Ibid.* p. 283.
- (3) (4) (5) (6) *Ibid.* p. 306.
- (7) (8) (9) (10) (11) (12) Hilferding, *ebenda*, S. 272, 273.
- 同訳、第二分冊、一六、一七頁、
- (13) Heymann, *ebenda*, S. 141.
- (14) Beck, *ebenda*, S. 1016. 同訳、第四分冊、一一六～一二八頁、
- (15) (16) (17) Dühritz, *ebenda*, S. 178.
- (18) *Ebenda*, S. 183.
- (19) *Ebenda*, S. 182.
- (20) *Ebenda*, S. 183.

(三) 過剰資本と価格低下

生産の集積集中が、飛躍的に進み過剰資本を拡大する時期

一九世紀末「大不況期」の過剰資本と生産の集積(山本)

は、いわゆる創設期以後であった。ここで問題にするのは、その過剰資本がなぜ大不況期の主な特徴である価格低下となつて現われたか、という点である。過剰資本が形成されていても、それは、貨幣、生産設備、商品などの諸形態をとるのであつて、(貨幣形態あるいは株式形態での過剰は、本稿ではあつたかえなかつた。主に生産の集積集中を見た。)過剰な生産設備があつても、それがすなわち、商品過剰、価格低下となるわけではない。結論から言えば、生産の集積集中が進み、そしてその内部に過剰資本を死重として拡大してゆくが、まだ生産の集積集中の度合が弱く、競争を制限し支配従属関係を確立するまでに至らず、過剰な生産設備を無制限な競争過程で生産過剰に向わせ直接市場で価格低下となつて現したのであり、過剰資本を価格低下以外の形態たとえば生産制限もつと進めば設備投資制限などの形態で処理し、その過剰資本の分を価格で他から収奪することができていなかつたからである。

このことは、大不況期のカルテル崩壊の歴史が示している。ライン・ウエストフアールン鉄鋼業でのカルテル崩壊史をたどらう。(1) 一八七七年に二三高炉工場によつて、大不況期に入

つて始めて、市場の状態の把握を目ざす「統計組合」が結成

された。しかし当初の目的から既に明らかなように、価格や販売条件に対する強制力をまったく持っていない、生産が、部門の中でその諸資本に支配されているとは言いがたかった。

一八七九年三月には、パドル鉄鉄の生産制限によって価格安定をめざす一四高炉工場のカルテルができた。しかし、一八八〇年プロイセンでは約一〇〇高炉工場があり、その多くはライン・ウエストフアーレンにあったので、参加した資本数は、この中のわずかであり、大資本群への生産の集中が、カルテルをささえる実体となるようには進んでいなかった。従ってすぐに崩壊した。同年夏には、ヘッセン、ナッサウ、ハルツ鉞区の工場も加え、鑄鉄生産高炉工場によるカルテルが、最低価格の設定をめざし結成された。しかし、好況のきざしを迎えぬげがけや競争が激化し、一八八〇年に崩壊した。この場合も生産の集中の度合の弱さを、崩壊の要因としている。一八八〇年後半にも、ライン・ウエストフアーレン二七高炉工場が、パドル鉄鉄一五%の生産制限をめざした。これも前と同じ理由ですぐに崩壊した。一八八二年七月には、ラインとナッサウの一六高炉工場によって、良質パドル鉄トロンあたり六二マルクの協定価格を設定し、ジーガーラントのパド

ル鉄鉄カルテルと協定を結んだ。当時の価格は、プレスラウ、ドルトムント、デュッセルドルフなどで平均して、八二年六五マルク、八三年五七・六マルク、八四年五〇・四マルク、八五年四四・二マルクと低下し続けた。このカルテルも参加企業数が少なく、部門の生産を集中する度合が弱く、ジーガーランドとすぐ競争状態にもどり、八五年の不況なかばより以前に崩壊した。一八八六年一月には、グーテホフヌンク、シエルダー、ドルトムント・ウニオンなどの大混合企業を含む一七高炉工場が、良質パドル鉄鉄、鑄鉄、トーマス、ベッセマー鋼の国内の価格販売条件の協定を結び、生産一〇〇〇トンあたり一票の議決権があった。しかし、アウトサイダーにクルップ系四社があり、イギリスやジーガーラント高炉工場との競争があり、価格低下は阻止できなかった。同協定は、実効力を持たなかったが、一八九三年まで存在し、次の協定に吸収された。一八八八年には、良質パドル鉄鉄協定が結ばれ、デュッセルドルフにシンジケートの販売所を持った。八九年にはジーガーラントの三工場も組織にくみ入れられた。この協定の組合員は、ライン・ウエストフアーレンでの自己販売の権利を失った。一八八九年・一八九〇年の好況期には、

二回価格を上昇させることができた。その後の恐慌期には、二〇%の生産制限を決定した。

このように、最後の例を除いて、過剰生産にともなう何よりも恐れた価格低下の阻止を第一の目的とするカルテル協定が何度も崩壊した理由は、一応カルテル結成することができても、参加企業数が少なく、強力なアウトサイダーがいたこと、協定がまだ地方的であったことなど生産の集積集中の進展の度合の不充分さにある。従つて、生産の集積集中に内在する過剰設備は、無制限な競争をとうして価格低下に直接現われざるを得なかつた。

(一) Heymann, ebenda, S. 149~151. R. Sonnemann, Die Auswirkungen des Schutzzolls auf die Monopolisierung der deutschen Eisen- und Stahlindustrie, Berlin, 1960, S. 104, 105.

(二) Beck, ebenda, S. 1067. 同訳、第四分冊、一八一頁、

(三) Kestner, ebenda, S. 21.

四 大不況期の一要因

以上の分析から、次のことが明らかとなる。生産と資本を集積した諸資本が、当該部門の生産の大半を集中し、そうし

一九世紀末「大不況期」の過剰資本と生産の集積(山本)

た諸資本間による不況克服のための生産増加と新投資の競争が、過剰資本を生みだした。このことは、不況期の生産増加やトーマス法の導入に現われている。この生産の集積集中の度合とそこでの過剰設備が、生産の集積集中のいま一步の不充分さゆえの無制限な競争をとおして、過剰生産となり、価格低下となつて現われた。そして、もう一步の生産の集積集中の進展が、一面でこの同じ過剰資本を、生産制限などの形態で、強制的に処理することを可能にし、他面で価格低下という競争の困難さが、それを不可避にした。結果的にみて、その一つの指標は、一八九三年に成立したライン・ウエストフーレン石炭シンジケートである。これは、同地域の生産の八六・七%を集中し、且つ支配的な資本が存在した。それは、内部に不平等を持ち、その他の資本と競争しつつ、価格の規制と生産の制限を行った。このような生産の集積集中の進展の段階に達つて、過剰資本は直接には競争価格には現われなくなつた。このことを要因の一つとして、価格低下を特徴とする大不況期は克服されることになる。

大不況期の産業循環の変容は、以上のような過剰資本の形成要因と発現形態に、一つの要因を求めることができる。し

六五 (四三一)

かも、この価格低下という競争の困難さの事態こそが、生産を支配すべく諸資本を独占に向わせたのであって、生産の集積集中の進展と競争から過剰資本をとらえることが、大不況期の産業循環の変容の歴史的な意義すなわち、独占段階への過渡期をなすという点をとらえる上で、重要な視点であると考えられる。